

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		157,193		165,742
営業債権	※5	8,976,210	※5	11,301,083
リース債権及びリース投資資産		870,789		940,994
有価証券		597,345		711,433
その他		351,532		302,412
貸倒引当金		△131,451		△138,320
流動資産合計		10,821,618		13,283,346
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産（純額）		1,702,571	※5	2,100,748
その他		7,023		8,496
有形固定資産合計	※1	1,709,595	※1	2,109,244
無形固定資産		19,833		26,857
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	252,658	※2	309,217
その他	※2	56,518	※2	66,879
投資その他の資産合計		309,177		376,097
固定資産合計		2,038,605		2,512,199
繰延資産		12,634		17,056
資産合計		12,872,858		15,812,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	※5	717,981		749,906
1年以内返済予定の長期借入金	※5	1,182,919	※5	1,070,649
1年以内償還予定の社債		970,199		1,385,516
コマーシャルペーパー		2,240,252		3,018,829
その他		653,000		781,531
流動負債合計		5,764,354		7,006,434
固定負債				
社債		3,086,336		4,009,253
長期借入金	※5	2,261,820	※5	2,654,561
繰延税金負債		547,501		659,148
その他		58,306		66,712
固定負債合計		5,953,964		7,389,675
負債合計		11,718,318		14,396,109
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		1,122,451		1,224,638
株主資本合計		1,360,876		1,463,063
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		14,009		24,672
繰延ヘッジ損益		2,941		3,029
為替換算調整勘定		△234,405		△89,400
その他の包括利益累計額合計		△217,454		△61,698
少数株主持分		11,117		15,128
純資産合計		1,154,539		1,416,493
負債純資産合計		12,872,858		15,812,602

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
売上高		1,090,010		1,154,673
売上原価	※2	614,701	※2	626,439
売上総利益		475,308		528,233
販売費及び一般管理費	※1	196,972	※1	244,252
営業利益		278,336		283,981
営業外収益				
為替差益		—		3,694
持分法による投資利益		2,599		3,134
償却債権取立益		16,127		14,251
その他		1,242		2,354
営業外収益合計		19,969		23,435
営業外費用				
固定資産処分損		172		307
為替差損		1,995		—
その他		429		416
営業外費用合計		2,597		724
経常利益		295,708		306,692
特別利益				
貸倒引当金戻入額		—	※3	8,404
特別利益合計		—		8,404
税金等調整前当期純利益		295,708		315,096
法人税、住民税及び事業税		30,746		43,076
法人税等還付額		1,850		—
法人税等調整額		83,899		74,022
法人税等合計		112,796		117,099
少数株主損益調整前当期純利益		182,911		197,997
少数株主利益		912		1,387
当期純利益		181,999		196,610

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		182,911		197,997
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		3,899		10,663
繰延ヘッジ損益		523		87
為替換算調整勘定		△18,874		145,771
持分法適用会社に対する持分相当額		△2,115		1,857
その他の包括利益合計	※1	△16,567	※1	158,379
包括利益		166,343		356,376
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		166,468		352,366
少数株主に係る包括利益		△124		4,010

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	78,525	78,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,525	78,525
資本剰余金		
当期首残高	159,900	159,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	159,900	159,900
利益剰余金		
当期首残高	992,403	1,122,451
当期変動額		
剰余金の配当	△51,952	△94,182
当期純利益	181,999	196,610
持分法適用除外に伴う変動額	—	△240
当期変動額合計	130,047	102,187
当期末残高	1,122,451	1,224,638
株主資本合計		
当期首残高	1,230,829	1,360,876
当期変動額		
剰余金の配当	△51,952	△94,182
当期純利益	181,999	196,610
持分法適用除外に伴う変動額	—	△240
当期変動額合計	130,047	102,187
当期末残高	1,360,876	1,463,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,110	14,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,899	10,663
当期変動額合計	3,899	10,663
当期末残高	14,009	24,672
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,418	2,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	523	87
当期変動額合計	523	87
当期末残高	2,941	3,029
為替換算調整勘定		
当期首残高	△214,451	△234,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,954	145,005
当期変動額合計	△19,954	145,005
当期末残高	△234,405	△89,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△201,923	△217,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,531	155,755
当期変動額合計	△15,531	155,755
当期末残高	△217,454	△61,698
少数株主持分		
当期首残高	11,241	11,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△124	4,010
当期変動額合計	△124	4,010
当期末残高	11,117	15,128
純資産合計		
当期首残高	1,040,147	1,154,539
当期変動額		
剰余金の配当	△51,952	△94,182
当期純利益	181,999	196,610
持分法適用除外に伴う変動額	—	△240
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,655	159,766
当期変動額合計	114,391	261,953
当期末残高	1,154,539	1,416,493

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 50社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

なお、当連結会計年度より、トヨタ モーター リーシング チャイナ(有)を新規設立により連結の範囲に含めることとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名

- ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)
- ・和潤企業(株)

なお、当連結会計年度より、トヨタアセットマネジメント(株)は、保有株式売却に伴い持分法適用の範囲から除外することとした。

(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる主な会社は次のとおりである。

決算日	会社名
12月31日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項

原則として在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)

時価のないもの

…主として総平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

(ニ)重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

海外連結子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

② オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③ 融資

主として利息法（元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法）によっている。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については公正価値ヘッジ処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象…借入金、社債

③ ヘッジ方針

主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

- ・事前テスト
比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法
- ・事後テスト
比率分析

(未適用の会計基準等)

(国際財務報告基準 (IFRS) 第9号「金融商品」一分類及び測定)

当該基準はIAS第39号「金融商品：認識及び測定」の置換作業の第一段階として公表されたものであり、金融資産及び金融負債の分類及び測定に関する新要件を導入し、金融資産及び金融負債の分類及び測定に関する会計についての指針を提供するものである。当該基準は、国際財務報告基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社および在外関連会社において平成27年1月1日以後開始の事業年度から適用（早期適用は可能）される。平成28年3月期より適用予定であり、適用による連結財務諸表への影響は現在評価中である。

(「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)等の改正)

当会計基準等の改正により、連結の範囲に含めた特別目的会社が有するノンリコース債務に関する開示上の取り扱いが変更されることとなった。当社は、改正後の当会計基準等を平成25年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であり、適用による連結財務諸表への影響は現在評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

当連結会計年度において区分掲記の見直しを行った結果、前連結会計年度において独立掲記していた「債務保証損失引当金」及び「前受収益」(それぞれ前連結会計年度8,640百万円及び154,508百万円)は、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替を行っている。

(会計上の見積りの変更)

国内連結子会社において、従来、東日本大震災により被害を受けた地域の債権(以下「当該債権」という)に対する貸倒引当金及び債務保証損失引当金(以下「引当金」という)は、それ以外の債権とはポートフォリオを区分して、被災状況及び回収活動等に鑑み、見積り時点で入手可能なデータに基づき最善の見積りを行っていた。しかしながら、当連結会計年度において、回収活動の進展により蓄積された当該債権の回収状況のデータを分析した結果、当該債権とそれ以外の債権との間で有意な差異はなくなったことから、ポートフォリオを区分して管理することを取りやめている。その結果、当該債権に係る引当金の戻入額8,404百万円を特別利益に計上している。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	571,092百万円	658,053百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,864百万円	19,021百万円
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	8,612 "	11,151 "
投資その他の資産その他（出資金）	1,389 "	950 "
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	1,389 "	950 "

3 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結子会社の営業上の債務保証	1,923,167百万円	2,104,757百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	36,212 "	37,296 "
その他	20,765 "	10,570 "
合計	1,980,145百万円	2,152,624百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出未実行残高	2,313,184百万円	2,533,132百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
営業債権	1,154,127百万円	1,081,615百万円
賃貸資産(純額)	— "	41,989 "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	194,570百万円	一百万円
1年以内返済予定の長期借入金	418,739 "	466,100 "
長期借入金	382,175 "	470,049 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与・手当	51,421百万円	58,227百万円
貸倒引当金繰入額	16,778 "	45,401 "

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
デリバティブ関連損益	(益) 15,253百万円	(益) 32,861百万円

※3 貸倒引当金戻入額は、国内連結子会社が計上したものであり、東日本大震災による債務保証損失引当金戻入額および貸倒引当金戻入額である。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,737百万円	17,753百万円
組替調整額	2,180 "	△1,729 "
税効果調整前	5,918百万円	16,023百万円
税効果額	△2,018 "	△5,360 "
その他有価証券評価差額金	3,899百万円	10,663百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,202百万円	1,062百万円
組替調整額	△1,654 "	△879 "
税効果調整前	548百万円	182百万円
税効果額	△25 "	△95 "
繰延ヘッジ損益	523百万円	87百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△18,874百万円	145,771百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△2,115百万円	1,857百万円
その他の包括利益合計	△16,567百万円	158,379百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月1日 取締役会	普通株式	51,952	33,080	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月10日 取締役会	普通株式	94,182	59,970	平成24年9月30日	平成24年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	458,984百万円	473,566百万円
見積残存価額部分	261,925 "	287,007 "
受取利息相当額	△60,795 "	△62,725 "
合計	660,114百万円	697,848百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	89,225百万円	102,116百万円
1年超2年以内	69,325 "	74,609 "
2年超3年以内	44,156 "	52,745 "
3年超4年以内	21,045 "	28,503 "
4年超5年以内	6,726 "	10,682 "
5年超	1,856 "	2,904 "

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	191,145百万円	185,989百万円
1年超2年以内	115,967 "	120,456 "
2年超3年以内	97,742 "	107,739 "
3年超4年以内	33,232 "	37,787 "
4年超5年以内	17,195 "	18,026 "
5年超	3,701 "	3,567 "

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	335,440百万円	402,004百万円
1年超	322,800 "	412,027 "
合計	658,241百万円	814,031百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、TFS)グループは、主として、トヨタ車、レクサス車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供などの金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、またその一環として、デリバティブ取引も利用している。なお、TFSグループが行っているデリバティブ取引はリスクヘッジを目的としたものであり、投機もしくはトレーディング目的での取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

TFSグループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。また、金融資産は主としてトヨタ車及びレクサス車の販売に関連しており、自動車市場や経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、主に純投資目的で保有している。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びコマーシャルペーパーは、一定の環境下でTFSグループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されている。また、金利の変動リスクについては、一部は金利スワップ取引や金利オプション取引を利用することにより当該リスクを回避している。外貨建負債については、為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引を利用することなどにより当該リスクを回避している。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

TFSグループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産等について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建負債について、為替の変動リスクをヘッジし、あらかじめ決められた条件で決済するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金融資産(オペレーティング・リース資産のキャッシュフローを含む)及び金融負債に係る金利の変動リスクを抑制するため、主に金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、資金担当部門が承認権限者の承認を得て行っている。

T F Sグループでは、金融商品の金利リスクに対して定期的にVaRによるモニタリングを実施している。VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間：20営業日、信頼区間：片側95%、観測期間：250営業日)を採用している。T F Sグループの金融商品の金利リスク量(損失額の推計値)は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
金利リスク量	12,398	9,749

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合がある。

なお、T F Sグループに重要な為替リスクはない。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

T F Sグループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	157,193	157,193	—
(2) 営業債権	8,976,210		
貸倒引当金(※1)	△98,904		
	8,877,305	9,120,636	243,331
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	608,864		
貸倒引当金(※1)	△30,305		
	578,559	629,195	50,636
(4) 有価証券及び投資有価証券	825,920	825,920	—
資産計	10,438,977	10,732,945	293,968
(1) 短期借入金	717,981	717,981	—
(2) コマーシャルペーパー	2,240,252	2,240,252	—
(3) 社債(※3)	4,056,536	4,175,895	119,358
(4) 長期借入金(※4)	3,444,739	3,453,724	8,985
負債計	10,459,510	10,587,854	128,343
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	2,657	47,840	45,182
② ヘッジ会計が 適用されているもの	△9,489	82,522	92,012
デリバティブ取引計	△6,832	130,362	137,194

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	165,742	165,742	—
(2) 営業債権	11,301,083		
貸倒引当金(※1)	△107,553		
	11,193,530	11,412,461	218,930
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	653,986		
貸倒引当金(※1)	△28,686		
	625,299	679,247	53,947
(4) 有価証券及び投資有価証券	992,664	992,664	—
資産計	12,977,237	13,250,115	272,878
(1) 短期借入金	749,906	749,906	—
(2) コマーシャルペーパー	3,018,829	3,018,829	—
(3) 社債(※3)	5,394,769	5,567,241	172,471
(4) 長期借入金(※4)	3,725,211	3,738,373	13,162
負債計	12,888,717	13,074,350	185,633
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△36,715	△10,804	25,911
② ヘッジ会計が 適用されているもの	4,235	61,032	56,796
デリバティブ取引計	△32,479	50,228	82,707

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、T F Sグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
非上場株式	24,083	27,986

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	157,190	2	—
営業債権	3,993,856	4,552,282	330,850
リース債権及びリース投資資産	238,806	349,376	4,726
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券			
国債・地方債等	6,697	6,195	14,122
社債その他	178,547	4,998	7,558
②その他	152,317	409	—
その他有価証券のうち満期があるもの 計	337,562	11,603	21,681
合計	4,727,416	4,913,264	357,258

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	165,742	—	—
営業債権	4,995,221	5,793,865	383,413
リース債権及びリース投資資産	250,245	395,016	5,633
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券			
国債・地方債等	5,435	6,617	12,667
社債その他	122,492	5,092	12,585
②その他	429,463	409	—
その他有価証券のうち満期があるもの 計	557,391	12,120	25,253
合計	5,968,601	6,201,002	414,299

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	717,981	—	—
コマーシャルペーパー	2,240,252	—	—
社債	970,199	2,564,036	522,300
長期借入金	1,182,919	2,141,364	120,455
合計	5,111,353	4,705,400	642,756

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	749,906	—	—
コマーシャルペーパー	3,018,829	—	—
社債	1,385,760	3,412,447	596,966
長期借入金	1,070,649	2,443,654	210,907
合計	6,225,145	5,856,102	807,873

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	4,412	4,155	257
②債券			
国債・地方債	14,400	13,701	698
社債その他	13,654	12,927	727
③その他	306,889	286,629	20,260
小計	339,357	317,413	21,943
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債	13,881	13,926	△45
社債その他	178,330	178,339	△8
③その他	294,351	294,353	△2
小計	486,563	486,619	△56
合計	825,920	804,032	21,887

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,219百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	9,753	4,155	5,597
②債券			
国債・地方債	19,429	18,655	773
社債その他	19,532	18,755	777
③その他	434,971	402,648	32,323
小計	483,686	444,215	39,471
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債	6,861	6,861	—
社債その他	121,521	121,523	△2
③その他	380,593	380,593	—
小計	508,977	508,979	△2
合計	992,664	953,194	39,469

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,965百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	25,267	—	△139	△139
	買建	196,972	—	2,700	2,700
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取日本円	280,437	158,401	59,614	59,614
	支払米ドル受取豪ドル	273,443	256,755	21,275	21,275
	支払ユーロ受取米ドル	228,771	128,854	9,898	9,898
	支払加ドル受取米ドル	184,440	116,172	△10,128	△10,128
その他	1,227,986	864,810	26,632	26,632	
	合計	2,417,320	1,524,993	109,853	109,853

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,695,143	1,459,402	35,977	35,977
	受取変動・支払固定	6,049,088	3,907,040	△98,505	△98,505
	受取変動・支払変動	132,752	19,165	841	841
	オプション取引				
	買建キャップ	3,363	—	△6	△6
その他	7,397	7,397	△320	△320	
	合計	7,887,745	5,393,005	△62,013	△62,013

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル 受取スイスフラン		98,820	66,446	40,213
	支払米ドル受取ユーロ		153,771	57,228	2,564
	支払米ドル受取日本円		30,718	30,718	19,462
	その他		23,092	12,941	△974
合計			306,402	167,334	61,265

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		60,000	60,000	2,278
	受取変動・支払固定		20,000	20,000	31
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		415,000	390,000	14,019
	受取変動・支払固定		6,000	6,000	42
公正価値 ヘッジ	受取変動・支払変動		1,000	1,000	13
	金利スワップ取引	社債			
受取固定・支払変動	38,218		38,218	4,871	
合計			540,218	515,218	21,256

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	31,423	—	△88	△88
	買建	369,570	—	△4,251	△4,251
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	386,906	386,906	1,034	1,034
	支払米ドル受取日本円	178,748	152,953	9,158	9,158
	支払米ドル受取豪ドル	303,676	187,276	27,564	27,564
	支払ユーロ受取米ドル	218,294	199,336	8,438	8,438
	支払タイバーツ受取米ドル	249,193	249,193	△8,260	△8,260
	その他	1,161,633	859,688	△13,233	△13,233
	合計	2,899,446	2,035,354	20,362	20,362

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	2,506,267	2,218,160	54,602	54,602
	受取変動・支払固定	7,106,313	4,538,549	△85,850	△85,850
	受取変動・支払変動	71,395	12,385	615	615
	オプション取引	8,464	4,702	△532	△532
	合計	9,692,440	6,773,797	△31,166	△31,166

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル 受取スイスフラン		76,034	45,841	31,824
	支払米ドル受取ユーロ		65,487	—	△2,554
	支払米ドル受取日本円		35,150	34,265	14,346
	その他		14,808	14,808	△108
合計			191,481	94,915	43,507

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利率率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		75,000	70,000	1,805
	受取変動・支払固定		23,000	23,000	△17
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		371,000	248,000	11,557
	受取変動・支払固定		10,000	10,000	△6
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	8	
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		43,733	43,733	4,175
合計			523,733	395,733	17,524

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の海外子会社は確定給付型の制度を設けており、他の一部の海外子会社は確定拠出型の制度を設けている。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	204,565百万円	269,019百万円
年金財政計算上の給付債務の額	178,140 "	241,381 "
差引額	26,425百万円	27,638百万円

(2) 制度全体に占めるトヨタファイナンシャルサービス株式会社グループの給与総額割合

前連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	27.8%
当連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	28.7%

(3) 補足説明

上記(1)の当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実際運用収益等によるものである。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	△13,038百万円	△18,131百万円
ロ 年金資産	5,581 "	7,225 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,456百万円	△10,906百万円
ニ その他	3 "	1,097 "
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△7,453百万円	△9,809百万円
ヘ 前払年金費用	— "	— "
ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△7,453百万円	△9,809百万円

(注) 退職給付引当金は、固定負債の「その他」に含まれている。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	2,814百万円	3,433百万円
ロ その他	1,530 "	1,715 "
ハ 退職給付費用	4,344百万円	5,149百万円

(注) 退職給付費用には、複数事業主制度に関するものが含まれている。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

主として勤務期間基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%～5.1%	1.0%～4.6%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	43,183百万円	30,956百万円
税務上の繰越欠損金	92,916 "	58,985 "
その他	23,567 "	30,570 "
繰延税金資産小計	159,667百万円	120,512百万円
評価性引当金	△418 "	△1,566 "
繰延税金資産合計	159,249百万円	118,945百万円
繰延税金負債		
償却資産	△548,117百万円	△652,234百万円
その他	△59,206 "	△68,694 "
繰延税金負債合計	△607,324百万円	△720,928百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△448,074百万円	△601,982百万円
	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。
	(百万円)	(百万円)
流動資産—その他	100,897	流動資産—その他 58,161
固定資産—投資その他の資産その他	12,175	固定資産—投資その他の資産その他 16,114
流動負債—その他	13,645	流動負債—その他 17,110
固定負債—繰延税金負債	547,501	固定負債—繰延税金負債 659,148

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
在外子会社税率差異	△4.0 "	
在外子会社の留保利益	0.5 "	
その他	1.1 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約している。

また、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「オーストラリア」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更し、「日本」、「北米」、「オーストラリア」を報告セグメントとしている。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オースト ラリア (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	146,949	693,735	67,639	908,324	181,686	1,090,010	—	1,090,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	329	803	1,153	17,185	18,338	△18,338	—
計	146,969	694,065	68,443	909,477	198,871	1,108,349	△18,338	1,090,010
セグメント利益	29,795	206,035	8,536	244,366	35,474	279,841	△1,505	278,336
セグメント資産	1,308,091	7,195,515	930,505	9,434,112	2,115,459	11,549,571	—	11,549,571
その他の項目								
支払利息	6,697	146,820	43,601	197,118	86,218	283,337	△15,451	267,885
減価償却費	12,029	269,275	668	281,974	20,249	302,223	△69	302,154
貸倒引当金繰入額	64	3,650	3,003	6,719	10,059	16,778	—	16,778

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国及びドイツ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,505百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額△15,451百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」17,407百万円、「北米」279,272百万円、「オーストラリア」72,097百万円、「その他」176,761百万円含まれている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オースト ラリア (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	143,444	710,549	93,622	947,615	207,058	1,154,673	—	1,154,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	3,467	630	4,296	14,390	18,686	△18,686	—
計	143,642	714,016	94,252	951,911	221,448	1,173,360	△18,686	1,154,673
セグメント利益	18,852	201,883	11,032	231,768	53,967	285,736	△1,754	283,981
セグメント資産	1,335,657	8,854,507	1,241,830	11,431,995	2,910,830	14,342,826	—	14,342,826
その他の項目								
支払利息	5,322	120,417	44,185	169,924	89,389	259,314	△13,581	245,733
減価償却費	8,971	291,495	21,373	321,840	19,405	341,245	△298	340,947
貸倒引当金繰入額	8,475	17,013	4,713	30,202	15,198	45,401	—	45,401

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国及びドイツ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,754百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額△13,581百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」14,076百万円、「北米」268,355百万円、「オーストラリア」73,794百万円、「その他」200,723百万円含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
146,949	649,276	293,784	1,090,010

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
22,179	1,542,210	145,205	1,709,595

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
143,444	667,092	344,137	1,154,673

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
13,519	1,919,044	176,680	2,109,244

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

記載すべき重要なものはない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) トヨタファイナンシャルサービス株式会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造・販売	被所有 100	資金の借入 役員の兼任 設備等の賃借等	当社銀行借入に対する債務被保証	225,371	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

記載すべき重要なものはない。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の連結子会社と関連当事者との取引

トヨタファイナンシャルサービス株式会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	ジョージボースト	—	—	当社取締役	—	住宅ローンの貸付	住宅ローンの貸付	△6	営業債権	69

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
 2 マイナスの取引金額は貸付資金又は借入資金の返済額である。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場金利等を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	ジョージボースト	—	—	当社取締役	—	住宅ローンの貸付	住宅ローンの貸付	△7	営業債権	71

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
 2 マイナスの取引金額は貸付資金又は借入資金の返済額である。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場金利等を勘案して決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車(株)（東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	728,062円36銭	892,304円96銭
1株当たり当期純利益金額	115,886円48銭	125,189円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	181,999	196,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	181,999	196,610
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,154,539	1,416,493
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	11,117	15,128
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,143,421	1,401,364
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイ ナンス(株)	普通社債 (注) 1	2005年～ 2012年	611,954	546,967 (141,996)	0.19 ～ 2.07	なし	2012年 ～ 2020年
海外子会社	普通社債 (注) 1 (注) 2 (注) 3	2006年～ 2013年	308,460 [400百万 米ドル 1,400百万 スイス・フラン 21,850百万 タイ・バーツ 353百万 ボリバル・フェルテ 23百万 フィリピン・ペソ 805百万 加ドル 233百万 アルゼンチン・ペソ 20,000百万 韓国・ウォン]	347,796 (88,523) [550百万 米ドル 1,000百万 スイス・フラン 24,900百万 タイ・バーツ 490百万 ボリバル・フェルテ 1,026百万 フィリピン・ペソ 1,000百万 加ドル 316百万 アルゼンチン・ペソ 10,000百万 韓国・ウォン]	2.20 ～ 24.90	なし	2012年 ～ 2018年
	メディアムターム ノート (注) 1 (注) 2 (注) 4	2002年～ 2013年	3,136,121 [21,192百万 米ドル 5,793百万 豪ドル 3,450百万 ニュージーランド・ ドル 558百万 英ポンド 200百万 加ドル 1,500百万 香港ドル 2,620百万 ユーロ 4,450百万 メキシコ・ペソ 365百万 マレーシア・ リングgit 4,083百万 南アフリカ・ランド 500百万 スウェーデン・ クローネ]	4,500,005 (1,154,996) [29,551百万 米ドル 7,353百万 豪ドル 2,139百万 ニュージーランド・ ドル 535百万 英ポンド 100百万 加ドル 1,500百万 香港ドル 3,520百万 ユーロ 4,450百万 メキシコ・ペソ 1,245百万 マレーシア・ リングgit 3,558百万 南アフリカ・ランド 600百万 ノルウェー・ クローネ]	0.00 ～ 9.40	なし	2012年 ～ 2047年
合計	—	—	4,056,536	5,394,769 (1,385,516)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高のうち1年以内に償還が予定される金額を()内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びミディアムタームノートについて外貨建てによる金額を[]内に付記している。
- 3 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ リーシング タイランド(株)、トヨタ サービス デ ベネズエラ(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス コリア(株)、トヨタ コンパニーア フィナンシエラ デ アルゼンチン(株)の発行しているものを集約している。
- 4 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)、トヨタ キャピタル マレーシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)の発行しているものを集約している。
- 5 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,385,760	826,577	1,008,861	736,466	840,541

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	717,981	749,906	2.86	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,182,919	1,070,649	1.91	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,261,820	2,654,561	1.91	2014年～2029年
其他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済予定)	2,240,252	3,018,829	0.51	—
合計	6,402,974	7,493,947	—	—

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率および残高より加重平均した利率である。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	879,823	873,796	345,352	344,682

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。